

NPO法人へのアンケート結果の経年比較

			令和3年	令和2年	令和元年度	平成29年度
調査期間			R3.3.25～R3.6.30 (※3)	R2.3.26～R2.6.30	H31.4.11～R元.7.1	H29.12.13～H30.1.17
調査対象NPO法人数			330 団体	333 団体	323 団体	323 団体
回答数			137 団体	119 団体	130 団体	145 団体
回答率			41.5%	35.7%	40.2%	44.9%
財政 基盤	活動資金の量は十分か	十分	48 35.0%	45 37.8%	38 29.2%	33 22.8%
		不十分	89 65.0%	74 62.2%	87 66.9%	110 75.9%
		無回答	0	0	5 3.8%	2 1.4%
	現在、行政からの補助事業や委託事業（指定管理含む）、民間助成団体等から助成を受けているか（注1）	受けている	90 65.7%	78 65.5%	79 60.8%	88 60.7%
		受けていない	47 34.3%	41 34.5%	50 38.5%	56 38.6%
		無回答	0 0.0%	0	1 0.8%	1 0.7%
人材 確保・ 人材 育成	現在、団体が目標としている水準で活動を実施するための人数					
	企画・リードする中心メンバーの数	十分	55 40.1%	45 37.8%	42 32.3%	39 26.9%
		不十分	81 59.1%	73 61.3%	86 66.2%	102 70.3%
		無回答	1 0.7%	1 0.8%	2 1.5%	4 2.8%
	活動又は事業実施の際に動いてくれる人の数	十分	53 38.7%	50 42.0%	50 38.5%	43 29.7%
		不十分	83 60.6%	68 57.1%	79 60.8%	99 68.3%
		無回答	1 0.7%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.1%
	事務局体制（事務局員数）	十分	60 43.8%	53 44.5%	53 40.8%	43 29.7%
		不十分	76 55.5%	65 54.6%	76 58.5%	98 67.6%
		無回答	1 0.7%	1 0.8%	1 0.8%	4 2.8%
	支援してくれる専門家の数	十分	66 48.2%	58 48.7%	58 44.6%	47 32.4%
		不十分	70 51.1%	60 50.4%	70 53.8%	91 62.8%
無回答		1 0.7%	1 0.8%	2 1.5%	7 4.8%	
協働できる他のNPOや市民活動団体の数	十分	62 45.3%	51 42.9%	56 43.1%	50 34.5%	
	不十分	74 54.0%	67 56.3%	70 53.8%	88 60.7%	
	無回答	1 0.7%	1 0.8%	4 3.1%	7 4.8%	
現在の代表の後継者がいるか	いる	63 46.0%	53 44.5%	56 43.1%	55 37.9%	
	いない	74 54.0%	66 55.5%	71 54.6%	87 60.0%	
	無回答	0	0	3 2.3%	3 2.1%	
課題 解決の 協働	現在、活動を連携して実施、又は支援してくれる事業者（企業）がいるか	いる	75 54.7%	64 53.8%	79 60.8%	50 34.5%
		いない	62 45.3%	55 46.2%	50 38.5%	93 64.1%
		無回答	0	0	1 0.8%	2 1.4%
	地域の課題解決のため、他の団体と協働をしたか	いる	73 53.3%	69 58.0%	73 56.2%	81 55.9%
		いない	64 46.7%	50 42.0%	56 43.1%	62 42.8%
		無回答	0 0.0%	0	1 0.8%	2 1.4%
災害時における対応について、自ら、又は他団体と連携して取り組む体制はできているか（注2）	はい	44 32.1%	44 37.0%	43 33.1%	101 69.7%	
	いいえ	93 67.9%	75 63.0%	87 66.9%	39 26.9%	
	無回答	0	0	0	5 3.4%	

※四捨五入の関係で合計が100%にならないものがある。

（注1）平成29年度は行政からの補助・委託（指定管理含む）を受けた団体の数

（注2）平成29年度は他の団体と連携して取り組む環境ができていない団体の数

（注3）令和3年度は、調査期間は令和3年3月25日～6月30日までだが、それ以降に提出された回答についても可能な範囲で集計した。